

## 米中首脳会談に注目～ブエノスアイレスG20サミット

2018年11月26日(月)

今週30日、1日にアルゼンチンのブエノスアイレスで20か国・地域(G20)首脳会議が開かれ、それに合わせて、米国のトランプ大統領と中国の習国家主席は米中首脳会談を予定しています。

昨年11月にトランプ大統領が訪中するなど、これまでに両者の首脳会談の実施経験はありますが、米中両国間の通商摩擦問題が激化してからは初めてとなる直接会談ということで同問題の解決に向けた前向きな動きが期待されるとなっています

同会談に先駆けて今月1日に行われた両者の電話会談では習国家主席から双方が受け入れ可能な案をまとめる必要との発言がありその後事務レベルでの協議が続いています。

こうした状況を受けて直近のトランプ大統領の対中姿勢には若干の軟化がみられ中国は「ディール」を望んでいるなどと解決に向けた動きがあることを示唆しています。

今回の会談での最大の注目ポイントは来年1月から予定されている知的財産権侵害を理由とした対中制裁第4弾となる追加関税の問題。2760億ドル規模の追加関税が予定されており、実施されるとこれまでの2500億ドル相当と合わせて中国から米国に対する全輸出品に相当する形となります。

中国側としては、第3弾の制裁関税時点で米国から中国に対する輸出品すべてを対象としても総額で下回る状況となっており、第4弾の追加制裁に対して、どこまで有効な対抗策がとれるのかは微妙です。

それだけに米中首脳会談で譲歩を何とか引き出したいところ。とはいえ、中国側が折れる印象を与える対応は中国当局としても避けたいところで、解決に向けてどこまで双方の歩み寄りがあるのかが注目されます。

トランプ大統領が若干の軟化姿勢を示しているのに対して先日のAPECでのペンス副大統領はかなり強気な対応に終始した印象です。

米通商代表部も先週20日に中国の知的財産権侵害に改善がみられずここ数カ月は一段と理不尽な行動と強く批判するなどどちらかというと周囲のタカ派姿勢が目立つ展開に。

米中首脳会談で中途半端な対応では米国側は譲歩しないという姿勢を示したとみられ動向が注目されます。

中国側からの知的財産保護姿勢の強化や米国からの輸入拡大策などが提示され、米国側はこれまでの関税については維持しながら、1月からの第4弾の追加関税は保留するといったあたりが落としどころとして意識されている様子。

米中首脳会談ですぐに条件が決まるわけではないと思われますが追加関税賦課延期もしくは中止に向けて、事務レベル協議の強化など前向き姿勢が示されるとドル買い円売りが強まると期待されます。